

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社AKIBAホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6840 URL https://www.akiba-holdings.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 礼一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,243	12.2	352	△34.0	310	△42.0	45	△85.6
2024年3月期第3四半期	10,909	5.1	534	△32.5	535	△29.6	315	△37.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 71百万円 (△79.1%) 2024年3月期第3四半期 344百万円 (△35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	4.93	—
2024年3月期第3四半期	34.35	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,024	3,866	26.6
2024年3月期	11,468	3,794	29.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,465百万円 2024年3月期 3,419百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	4.7	550	△34.4	510	△39.6	122	△58.3	13.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ブランテクノ、除外 1社 (社名) -

(注) 当四半期累計期間において、当社の連結子会社である株式会社バディネットが、2024年3月27日開催の取締役会において、株式会社ブランテクノの全株式を取得することを決議し、同年4月1日に当該株式を取得したことに伴い、2024年4月1日付で連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	9,192,560株	2024年3月期	9,192,560株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	7,980株	2024年3月期	7,980株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	9,184,580株	2024年3月期3Q	9,184,580株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要や雇用・所得環境の向上による個人消費の持ち直しの動きを受けて、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰を受けた物価上昇や、不安定な国際情勢による地政学的リスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,243百万円（前年同期比12.2%増）、売上総利益は2,670百万円（前年同期比2.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,317百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益は352百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は310百万円（前年同期比42.0%減）となりました。なお、第2四半期において、一部の債権に対して貸倒引当金繰入額として150百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間	2025年3月期 第3四半期連結 累計期間	前期比
売上高	10,909,965	12,243,317	12.2%
売上原価	8,306,189	9,572,815	15.2%
売上総利益	2,603,776	2,670,502	2.6%
販売費及び一般管理費	2,069,322	2,317,860	12.0%
営業利益	534,453	352,642	△34.0%
営業外収益	17,258	19,317	11.9%
営業外費用	16,573	61,382	270.4%
経常利益	535,139	310,576	△42.0%
特別利益	—	—	—
特別損失	—	150,000	—
税金等調整前四半期純利益	535,139	160,576	△70.0%
法人税等合計	178,638	89,584	△49.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,555	45,302	△85.6%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業セグメントにおいて、メモリ・PC関連デバイス事業では、Windows 11への移行に伴う市場のPC出荷台数の増加による一時的な需要変化が見られる中、PC買い替え需要の案件の獲得を図りつつ、メモリ以外の新規商材や、個人向けの販売強化に注力してまいりました。売上高については、PCメーカー向けの販売が堅調に推移したことと大型案件の獲得により、前年同四半期を上回る進捗となりました。利益面においても、売上高の増加に加えてメモリの原価高騰の流れが一服しつつあることや、先行手配していた在庫の販売に注力したことで、第3四半期会計期間において営業利益を計上いたしました。また、IoT事業においては、主力量産案件の出荷減の影響の解消には至らないものの、大型の受託開発案件の商談が増えており、今後の業績回復の土台が整いつつあります。新規製品の販売に向けた販促活動を継続しつつ、開発案件の獲得も進めてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,049百万円（前年同期比25.5%増）、営業損失は83百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

② 通信建設テック事業

通信建設テック事業セグメントにおいて、通信建設工事ではキャリア3Gサービスのマイグレーション工事が終了したものの、IoT関連、クラウド型カメラ、サービスロボット、医療機関向けのオンライン資格確認システムの導入作業等の各種電気通信工事の増加、並びに、第2四半期からブランテックの業績も取り込んだことで、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。コンタクトセンター事業においては、インターネット工事関連コールセンター、アルコールチェック代行サービスが堅調に推移していることで、安定した収益を生み出しております。新規の電気・電気通信工事分野の各種プロジェクトが立ち上げ中であり、利益率が既存事業ほど高くないことや、成長投資による販管費の増加を受けて前期比で減益とはなりましたが、スマートビルディングや再生可能エネルギー領域の工事需要の拡大を受けて、社内の体制を見直して対応し、今後の収益の更なる拡大を図ってまいります。また、2025年3月末付でパディネットとリーバンを合併し、連携の強化を図ります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,238百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は252百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、従来同様に各種学会に参加して、セミナーの開催や機器の展示を行って情報発信を行う他、販促キャンペーンなども行い、最繁忙期である第4四半期に向けて受注の積み上げを図ってまいりました。また、為替の乱高下に対応するべく、購買と営業が連携して購買・入荷期間の短縮や、短納期化にも取り組んでまいりました。為替の影響等を受けた原価上昇の影響もあって、利益率は例年より低く推移しておりますが、第4四半期で納品を進め、売上の最大化を図ってまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,771百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は117百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

（単位：千円）

	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間	2025年3月期 第3四半期連結 累計期間	前期比
<b>メモリ・PC関連デバイス・IoT事業</b>			
売上高	4,024,446	5,049,143	25.5%
営業損失	△98,177	△83,455	－
<b>通信建設テック事業</b>			
売上高	5,012,639	5,238,789	4.5%
営業利益	356,346	252,929	△29.0%
<b>HPC事業</b>			
売上高	1,662,880	1,771,820	6.6%
営業利益	182,733	117,488	△35.7%

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は12,193百万円となり、前連結会計年度末10,749百万円と比べ1,444百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産が444百万円減少、商品及び製品が14百万円増加、原材料が130百万円減少、販売用不動産が791百万円増加したほか、第4四半期での納品に向けて仕掛品が467百万円増加いたしました。現金及び預金につきましては、営業債権の回収が進んだことに加え、仕入債務の減少もあり577百万円増加いたしました。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は831百万円となり、前連結会計年度末719百万円と比べ112百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、販売システムの拡張によるソフトウェアの新規取得120百万円、ブランテクノの連結開始に伴い、のれんが133百万円増加いたしました。一方で、当社の連結子会社における営業債権に対し、「金融商品に関する会計基準」に基づき評価した結果、貸倒引当金繰入額150百万円を計上し減少いたしました。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は6,281百万円となり、前連結会計年度末6,313百万円と比べ31百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、買掛金が328百万円減少、未払法人税等が136百万円減少いたしました。また、新規の借入により1年内返済予定の長期借入金が483百万円増加いたしました。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,876百万円となり、前連結会計年度末1,359百万円と比べ1,516百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、競争力の強化及び事業拡大に備えた組織体制強化に伴い長期借入金1,493百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,866百万円となり、前連結会計年度末3,794百万円と比べ71百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加45百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2024年12月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	10,749	12,193	1,444	現金及び預金+577、 受取手形、売掛金及び契約資産△444、 商品及び製品+14、仕掛品+467、 原材料△130、販売用不動産+791
固定資産	719	831	112	ソフトウェア+120、のれん+133、貸倒 引当金△150
資産合計	11,468	13,024	1,556	—
流動負債	6,313	6,281	△31	買掛金△328、1年内返済予定の長期借入 金+483、 未払法人税等△136
固定負債	1,359	2,876	1,516	長期借入金+1,493
負債合計	7,673	9,157	1,484	—
純資産合計	3,794	3,866	71	利益剰余金+45
負債純資産合計	11,468	13,024	1,556	—

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月13日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,168,816	4,746,794
受取手形、売掛金及び契約資産	4,691,044	4,246,117
商品及び製品	1,130,056	1,145,013
原材料	270,043	139,337
仕掛品	255,792	723,642
販売用不動産	—	791,758
その他	242,394	415,183
貸倒引当金	△9,102	△14,563
流動資産合計	10,749,045	12,193,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,837	260,173
減価償却累計額	△55,621	△70,889
建物(純額)	146,216	189,283
機械及び装置	20,254	20,254
減価償却累計額	△18,928	△19,389
機械及び装置(純額)	1,326	865
車両運搬具	55,473	55,473
減価償却累計額	△53,680	△54,460
車両運搬具(純額)	1,792	1,012
工具、器具及び備品	194,314	213,018
減価償却累計額	△155,293	△166,887
工具、器具及び備品(純額)	39,020	46,131
土地	37,710	37,730
リース資産	38,022	36,456
減価償却累計額	△29,336	△29,912
リース資産(純額)	8,685	6,543
建設仮勘定	1,633	1,633
有形固定資産合計	236,384	283,200
無形固定資産		
のれん	5,700	123,595
ソフトウェア	15,504	125,449
ソフトウェア仮勘定	77,760	15,668
無形固定資産合計	98,964	264,712
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	169,636	193,965
その他	214,285	239,511
貸倒引当金	△25,424	△175,424
投資その他の資産合計	383,922	283,476
固定資産合計	719,271	831,389
資産合計	11,468,317	13,024,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,565,646	1,236,752
短期借入金	3,450,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	548,851	1,032,404
1年内償還予定の社債	58,000	50,000
未払法人税等	147,753	10,952
賞与引当金	123,839	118,008
役員賞与引当金	31,750	—
その他	387,573	383,623
流動負債合計	6,313,413	6,281,741
固定負債		
長期借入金	1,190,742	2,684,406
退職給付に係る負債	63,810	73,514
資産除去債務	55,336	68,036
その他	50,033	50,132
固定負債合計	1,359,923	2,876,090
負債合計	7,673,337	9,157,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,537,880	2,583,183
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	3,419,276	3,464,579
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	263	1,134
その他の包括利益累計額合計	263	1,134
非支配株主持分	375,439	401,129
純資産合計	3,794,979	3,866,843
負債純資産合計	11,468,317	13,024,674

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,909,965	12,243,317
売上原価	8,306,189	9,572,815
売上総利益	2,603,776	2,670,502
販売費及び一般管理費	2,069,322	2,317,860
営業利益	534,453	352,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	2,231
為替差益	11,713	—
受取家賃	2,741	3,213
補助金収入	498	1,270
雑収入	2,250	12,602
営業外収益合計	17,258	19,317
営業外費用		
支払利息	15,279	31,962
為替差損	—	14,179
支払手数料	477	319
雑損失	815	14,920
営業外費用合計	16,573	61,382
経常利益	535,139	310,576
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	150,000
特別損失合計	—	150,000
税金等調整前四半期純利益	535,139	160,576
法人税、住民税及び事業税	210,035	114,374
法人税等調整額	△31,396	△24,789
法人税等合計	178,638	89,584
四半期純利益	356,500	70,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,944	25,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,555	45,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	356,500	70,992
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△11,987	871
その他の包括利益合計	△11,987	871
四半期包括利益	344,512	71,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,567	46,174
非支配株主に係る四半期包括利益	40,944	25,689

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社である株式会社バディネットが、2024年3月27日開催の取締役会において株式会社ブランテックの全株式を取得することを決議し、2024年4月1日に当該株式を取得したことに伴い、同日付で連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関 連デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,024,237	5,009,188	1,645,496	10,678,922	231,042	—	10,909,965
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,024,237	5,009,188	1,645,496	10,678,922	231,042	—	10,909,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	3,451	17,384	21,044	—	△21,044	—
計	4,024,446	5,012,639	1,662,880	10,699,966	231,042	△21,044	10,909,965
セグメント利益又は 損失(△)	△98,177	356,346	182,733	440,903	12,376	81,174	534,453

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額81,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,788千円及びその他調整額340,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	5,032,192	5,236,424	1,756,036	12,024,653	218,663	—	12,243,317
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,032,192	5,236,424	1,756,036	12,024,653	218,663	—	12,243,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,950	2,364	15,784	35,099	—	△35,099	—
計	5,049,143	5,238,789	1,771,820	12,059,752	218,663	△35,099	12,243,317
セグメント利益又は 損失(△)	△83,455	252,929	117,488	286,962	12,007	53,672	352,642

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額53,672千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△329,852千円及びその他調整額383,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信建設テック事業」セグメントにおいて、株式会社ブランテックの全株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当四半期連結累計期間においては、133,708千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	32,832千円	61,749千円
のれん償却額	45,849千円	15,813千円

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社は2024年12月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社バディネットを存続会社、株式会社リーバンを消滅会社とする吸収合併を、2025年3月31日を効力発生日として行うことを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

#### ① 結合企業

名称：株式会社バディネット（当社の100%子会社）

事業の内容：通信建設工事事業、コンタクトセンター事業、BPO事業、通信コンサルティング事業、人材派遣・人材紹介事業、システム開発受託事業

#### ② 被結合企業

名称：株式会社リーバン（株式会社バディネットの100%子会社）

事業の内容：移動体通信事業、再生可能エネルギー事業、電気通信事業、通信土木工事事業、電気工事事業

### (2) 企業結合日

2025年3月31日（予定）

### (3) 企業結合の法定形式

株式会社バディネットを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リーバンは解散いたします。

### (4) 企業結合後の名称

株式会社バディネット

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの主力事業の1つである「通信建設テックセグメント」の中核を担うバディネットは、これまでIoT/5G時代のインフラ構築需要の増加に対して、電気通信工事会社との資本・業務提携やM&Aを推進し、全国各地での自社ネットワーク体制の構築を進めてまいりました。このような取り組みの中で、リーバンは、2022年11月30日より、通信建設テックセグメントにおける中国エリア全域での主力企業として、通信土木工事、電気・電気通信工事を担ってまいりました。

近年、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営が、企業活動における重要な指針の一つとして捉えられております。特に、気候変動への対応や再生可能エネルギーの導入加速が世界的な課題となる中、日本国内においても、太陽光や風力発電をはじめとした大規模インフラプロジェクトの需要が急速に拡大しています。

リーバンにおいても、特に太陽光発電などの再生可能エネルギー分野に関する高度なスキルと経験は、中国エリアのみならず、全国的に引き合いが増加しております。

しかし、リーバン単体の資金力、拠点体制では全国的な大規模インフラプロジェクトの需要に対応するには限界があり、この改題を解決すべく本合併を実施することといたしました。

これにより、両社が持つ資金力、技術力、全国的な拠点ネットワークを掛け合わせ、これまで以上に大規模な工事案件を受注できる体制を構築することが可能になり、急速に拡大する太陽光や風力発電をはじめとした大規模インフラプロジェクトの需要に対応してまいります。